

1. 基本情報							
事務事業番号	01904	事務事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	藤崎 勝清	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成			グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	大気・音環境の保全			内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ		
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度	平成 5年度	~)
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)		
目	09	企画調整費		根拠法令・条例等	鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例 他		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として、鹿児島空港周辺地域環境整備事業基金の対象区域内においては、騒音により閉めきることが多くなる室内の空気を換気するための空気調和機器の設置に対する補助、騒音によって聞きづらくなるテレビに対してNHKの受信料を補助、また、国の定める第一種区域内においては空気調和機器稼働費(電気代)の補助をしている。
 基金の区域内においては、空気調和機器が既に対象地域の全世帯に設置されており、現在は設置後10年を経過し、その機能を失った機器について、取り替え設置(更新工事)の費用を一部補助している。テレビ受信料補助については、毎年対象世帯からの申請を受け付けて、NHK受信料の支払実績を検査し補助している。財源である基金については県の補助金が含まれており、事業については県へ提出した補助事業計画に基づき実施している。空気調和機器稼働費(電気代)補助については、財源として航空機燃料課与税を充てている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 空気調和機器機能回復台数	台	10	70	9	70
イ NHKテレビ受信料補助件数	件	347	376	342	376
ウ 空気調和機器稼働費補助	件	6	7	6	6

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 基金事業対象区域の空気調和機器設置世帯	空気調和機器機能回復台数	台	739	739	739	739
イ 基金事業対象区域のNHK受信料契約世帯	補助対象のNHK受信料契約世帯数	世帯	537	537	537	537
ウ 国の定める第一種区域内で空気調和機器設置世帯	世帯	世帯	7	7	7	7

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器機能回復台数	台	10	70	9	70
イ 騒音障害を緩和できる。	NHKテレビ受信料補助件数	件	347	376	342	376
ウ 騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器稼働費補助件数	件	6	7	6	7

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。
 また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。
 さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 令和元年5月に開催した鹿児島空港周辺地域環境整備委員会等において、鹿児島空港周辺地域環境整備基金の活用方法等について様々な要望がなされた。このことを踏まえ、対象事業の見直しに係る方向性を定め、同委員会において具体的協議を行っていくこととする。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度 決算	2年度		3年度 当初予算	4年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,031	10,760	2,031	11,601	0
一般財源	千円	311	210	233	210	11,948
事業費	千円	2,342	10,970	2,264	11,811	11,948

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
鹿児島空港周辺地域の騒音対策事業の実績 ・空気調和機器更新工事 9台(溝辺地域: 8台 隼人地域: 1台) ・NHK受信料補助 342件(溝辺地域: 342件) ・空気調和機器稼働費補助 6件(溝辺地域: 6件)	航空機騒音対策を実施することにより、当該区域住民の生活環境対策が図られた。また、空港周辺の地区自治公民館長等で構成する「鹿児島空港周辺地域環境整備委員会」における協議結果を踏まえ、次のとおり、航空機騒音対策事業の拡充及び新設を決定した。 <拡充> 空気調和機器の更新限度回数を現行の2回から3回に拡大する。 <新設> 社会福祉施設等(保育所、児童クラブ、特別養護老人ホーム)の環境改善に資する事業に対し補助を行う。

事務事業 番号	01904	事務 事業名	空港周辺地域環境整備事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事務事業は、平成4年に鹿児島空港の運用時間が1時間延長（14時間運用）された際に、旧溝辺町と旧隼人町に設置された鹿児島空港周辺地域環境整備基金を原資として実施しているものである。今後も、鹿児島空港周辺地域環境整備基金条例に基づき、空港周辺地域の環境整備を図り、もって空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	・本年4月1日に施行した「社会福祉施設等騒音対策補助制度」について、関係社会福祉法人等に対し、適切に周知広報を行う。 ・鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。				
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	鹿児島空港周辺地域環境整備委員会の開催を通じ、航空機騒音対策等の進捗状況などに関して意見交換を行うとともに、引き続き、空港周辺地域の生活環境の向上に取り組む。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01905	事務事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	001	人と自然が共生し快適で良好な生活環境の形成		グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	大気・音環境の保全		内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和48年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	09	企画調整費	根拠法令・条約等	飛行場周辺における騒音による障害の防止等に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>空港周辺の航空機騒音に対する住民への生活環境対策として国の要綱に基づき行われる、空気調和機器(以下「空調機」という。)の更新工事に対する補助。</p> <p>昭和48年度から住宅騒音防止対策事業(国が定める第1種区域内に昭和57年3月30日までに建った住宅)として、空気調和を図るための防音工事により設置された、空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)、更新工事により設置された空調機の機能が失われている場合における当該機器の機能回復工事(更新工事)を行う。</p> <p>空調機を設置してから10年以上経過し機能を失っていることが条件になる。</p> <p>平成24年4月に、騒音対策区域が見直され、平成25年度から対象世帯が大幅に減少した。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	空気調和機器更新台数	台	0	4	2	3
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
国が定める第1種区域内で空調機を設置し、引き続き居住している住民	空気調和機器設置世帯数	世帯	27	27	27	27
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
騒音のない快適な生活ができる。	空気調和機器設置世帯更新台数	台	0	4	2	3
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>大気汚染物質や騒音の測定結果を的確に把握し、必要に応じ、関係機関へ改善要請を行うなどの保全対策を講じるとともに、工場や事業場から発生する悪臭・騒音・振動については、法令に基づき、規制基準の周知や適切な指導を行います。</p> <p>また、大気・悪臭・騒音・振動に関する相談が寄せられた場合には、迅速な実態把握に努め、実情に応じて適切に対応します。</p> <p>さらに、市が管理する焼却施設などの適正な維持管理に努め、大気汚染物質等の排出抑制を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画	
過去3年間、補助金交付申請がなされていない状況等を踏まえ、対象世帯に対して、制度の周知・広報を行う。		事業費	千円	0	261	131	261
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	171	79	171
		一般財源	千円	0	55	23	0
		事業費	千円	0	487	233	432

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
空港周辺地域の騒音対策(第1種区域内) ・空気調和機器更新工事 2台(溝辺地区:2台 隼人地区:0台)	空機騒音対策(空気調和機器の更新)を実施することにより、地域住民の生活環境の改善が図られた。

事務事業 番号	01905	事務 事業名	空港周辺地域住宅騒音防止対策事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 本事業は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、国が実施する騒音防止対策事業について、市が協調補助を行うものである。今後も、基金区域と同様、空港周辺地域の環境整備を図り、もって空港と周辺地域の調和のとれた発展を推進していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	第1種区域内は、国の補助制度上、当該区域内家屋に居住する者が単身の場合、更新工事は補助対象外となる。一方、基金区域内については、当該家屋に居住する世帯員の人数にかかわらず、更新工事は補助対象となる。今後、第1種区域内の単独世帯において、更新工事は対象（更新工事は10年以上が経過し、かつ、当該空気調和機器について所要の機能が失われていること。）案件が出てくることとなる。第1種区域は基金区域よりも騒音レベルが高く、基金区域同様の対策を講じる必要があることから、今後、第1種区域内の更新工事について、基金事業の補助対象に加えるべく「霧島市住宅騒音防止対策事業空気調和機器更新工事費補助金交付要綱」の改正を検討する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き国と連携しながら航空機騒音対策等を実施することで、第1種区域内の生活環境の向上に取り組む。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01906	事務事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)		担当課長	齋藤 修	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	地域振興・教育グループ	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		内線番号	1545	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成16年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	09	企画調整費	根拠法令・条例等	霧島市溝辺町地域環境整備事業基金条例	
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
競輪場外車券発売場(サテライトみぞべ)周辺地域の環境整備対策として、対象地区自治公民館に対し環境整備交付金を交付する。						
【事務事業の流れ】						
レース毎の売上等実績報告受理 四半期毎に環境整備交付金受け入れ (実績確認・請求) 地元2地区自治公民館へ環境整備交付金交付 (環境整備交付金に充当する分以外は、ケーブルテレビ運営経費の財源となっている)						
売上金2千万円までは売上金の0.5%、2千万円を超える部分は売上金の0.75%						

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 開催日数	日	326	360	301	360	360
イ 来場者車両台数	台	174,779	150,000	146,192	150,000	150,000
ウ 環境交付金総額	円	9,860,814	11,000,000	4,696,408	9,000,000	5,000,000

(2) 事務事業の目的							
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 2地区自治公民館	対象地区自治公民館	館	2	2	2	2	2
イ 地区公民館運営に関する経費	対象地区人口	人	350	350	350	350	350
ウ							
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 生活環境を向上させる。	環境整備活動を行った地区自治公民館数	館	2	2	2	2	2
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。

また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	350	350	350	350
			一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費	千円	350	350	350	350	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
地域環境整備交付金の交付 ・瀬竹地区自治公民館 200,000円 ・下有川切門地区自治公民館 150,000円	競輪場外車券発売場の周辺地域における環境整備が図られた。

事務事業 番号	01906	事務 事業名	地域環境整備交付金事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	A	競輪場外車券発売場の開設に伴い地域の交通防犯、ゴミ投棄等の環境悪化が懸念されていることに対し、地域の環境整備を図ることを目的として地元の地区自治公民館に対し、交付金を交付している。当該地区自治公民館は、交付された地域環境整備交付金を地域内の清掃活動の経費などに充てており、今後も、地域が主体的に行う当該活動について、市が側面から支援を行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持			レ
		縮小			
		休廃止（統合含む）			
			皆減	縮小	維持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	引き続き、対象地域の適切な環境整備が図られるように瀬竹地区自治公民館及び下有川切門地区自治公民館に地域環境整備交付金を交付する。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	交付対象の地区自治公民館に対し、当該交付金を活用して地域の交通防犯対策や環境整備が図られるよう働きかける。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充					
		維持					
		縮小					
		休廃止（統合含む）					
			皆減	縮小	維持		拡大
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01924	事務事業名	コミュニティバス等運行事業		担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	地域政策課
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行			内線番号	1546
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等 特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
交通空白・不便地域の市民の交通移動手段を確保するために、コミュニティバス(ふれあいバス、デマンド交通)を運行する。 ふれあいバス 国分(9路線)、牧園(10路線)、霧島(2路線)、福山(3路線): 鹿児島交通㈱に運行委託 溝辺(4路線)、横川(9路線): 南国交通㈱に運行委託 デマンド交通 霧島地区永水・向田地域: ㈱有村観光に運行委託 溝辺地区有川地域、福山地区佳例川地域及び福山地域: ㈱中村タクシーに運行委託 霧島地区狭名田・野上地域: 第一交通㈱に運行委託						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	コミュニティバスの運行路線数	路線	37	35	37	36
イ	デマンド交通の運行地域数	地域	6	8	7	9
ウ						10
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込) (実績)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア	市民	人口	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標) (実績)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア	移動手段が確保される	ふれあいバス利用者数	47,710	50,000	44,130	45,000
イ	移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	1,859	2,000	1,596	2,000
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和 2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しやデマンド交通などの移動手段の検討を行う。		単位	31年度 決算	2年度 当初予算 決算	3年度 当初予算	4年度 計画	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		その他	千円	77,274	78,500	73,869	80,200
		一般財源	千円	772	1	1	89
	事業費	千円	78,046	78,501	73,870	80,289	

5. 令和 2年度の実績及び成果	
(1) 令和 2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ふれあいバス利用者数 国分地区: 22,099人 溝辺地区: 3,370人 横川地区: 8,071人 牧園地区: 3,816人 霧島地区: 2,410人 福山地区: 4,364人 合計 44,130人 デマンド交通利用者数 霧島地区永水・向田地域: 958人 溝辺地区有川地域: 145人 福山地区佳例川地域: 133人 福山地区福山地域: 31人 霧島地区狭名田・野上地域: 329人 合計 1,596人	・ふれあいバスやデマンド交通の運行により、特認校児童や地域住民の移動手段を確保した。 ・住民座談会やバス乗込調査の結果等を踏まえ、次のとおりコミュニティバスの運行を見直した(主なものを掲載)。 「空港崎森線」と「溝辺～隼人駅線」を統合し、「(新)溝辺～隼人駅線」を創設。 崎森地区へのデマンド交通の導入。 山之口線を廃止し「山之口地区」及び「今村地区」でデマンド交通を導入。 福沢線の一部を廃止し同地区でデマンド交通を導入。

事務事業 番号	01924	事務 事業名	コミュニティバス等運行事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	現在、人口減少の本格化に伴い、バスをはじめとする公共交通サービスの需要の縮小や経営の悪化、運転者不足の深刻化などにより地域の公共交通の維持・確保が厳しくなっている。他方、高齢者の運転免許の返納が年々増加している等、受け皿としての移動手段を確保することがますます重要な課題になっている。このような状況を踏まえ、交通事業者をはじめとする地域の関係者と協議しながら公共交通の改善や移動手段の確保に取り組める仕組みを拡充していく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
					拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> 「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通など他の移動手段の導入について検討を行う。 特に、牧園地域のふれあいバス利用者数が少ないことから、重点的に見直しを進める。 令和3年10月から実施する「（仮称）準人循環バス」の実証運行について着実に準備を進めるとともに、運行後の評価・分析を踏まえ、令和4年4月1日から本格運行に移行する。 				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	「霧島市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な移動手段の確保に向け、沿線住民の理解・納得のもと、ふれあいバス路線の見直しを行うとともに、デマンド交通など他の移動手段への転換を推進する。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名	企画部長・出口 竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充		レ
		維 持		
		縮 小		
		休廃止（統合含む）		
			皆 減	縮 小
				維 持
				拡 大
コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評	バス事業者の経営の悪化や運転者不足の深刻化などにより、路線バスの維持確保は大変厳しい状況にある中、市が運行主体であるコミュニティバスは、通学、通院、買い物等、交通弱者の「生活の足」として、地域に必要不可欠な交通移動手段であり、その維持・確保は大変重要な課題である。 今後も霧島市地域公共交通網形成計画に基づき、ふれあいバスの一便当たりの利用者数が著しく少ない路線については、沿線住民の理解・納得のもと、路線の見直しやデマンド交通への移行を進めるとともに、ジャンボタクシー車両を活用した定時定路線の運行等、地域のニーズを踏まえた新しい取組を進めていく必要がある。			

1. 基本情報						
事務事業番号	01925	事務事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部	
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)		担当課	地域政策課	
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築		グループ	地域政策グループ	
基本事業名	002	バス交通の利便性向上と効率的運行		内線番号	1546	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返(開始年度 昭和47年度 ~)	
	項	01	総務管理費		期間限定複数年度(~)	
目	10	霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条約等	霧島市地方公共交通特別対策事業補助金交付要綱等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
路線維持が困難となっているバス路線を確保し、市民の交通移動手段を確保することを目的に、路線バスの運行費の一部を補助する。						
市街地循環バス補助金(鹿児島交通(株)) 霧島温泉駅線(鹿児島交通(株)) 地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通(株)、(有)高崎観光) 地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通(株)、南国交通(株))						
活動指標(事務事業の活動量)						
	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア	市単独補助で運行支援を行っている路線数	路線	2	2	2	2
イ	県廃止路線代替バスで運行支援を行っている路線	路線	17	17	17	17
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)
ア	市民	人口	124,367	124,181	124,882	123,908
イ	県廃止路線代替バスの運行路線	路線バスの廃止対象路線数	17	17	17	17
ウ						
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)
ア	バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	市単独補助バスの利用者数(市街地循環バス、霧島温泉駅線)	千人	33	35	33
イ	バスの路線を維持することにより、市民の移動手段を確保する。	県廃止路線代替バスでの維持路線数	路線	17	17	17
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
買い物・通勤・通学などの市民の移動ニーズを適切に把握し、効率的なふれあいバスやデマンド交通の運行を行うとともに、観光客の利便性の向上を図るため、公共交通同士の乗り継ぎの見直しや交通結節点の機能強化を行い、誰もが分かりやすく、安心して利用できる公共交通ネットワークの形成を進めます。 また、住民座談会等を通じ、バスの利用促進に向けた広報・啓発事業を積極的に展開し、バス交通を地域全体で「創り、守り、育てる」気運の醸成を図ります。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題) 令和元年10月に大幅な見直しを行った市街地循環バスの利用状況について、適切にモニタリングを行い課題等を含めた評価を行う。		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	15,073	15,073	15,073	17,261
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	93,938	100,587	111,259	90,540
	事業費	千円	109,011	115,660	126,332	107,801	

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市単独補助路線バス(鹿児島交通(株)) 利用者数: 35,014人 霧島温泉駅線(鹿児島交通(株)) 利用者数: 2,946人 地方公共交通特別対策事業補助金(鹿児島交通(株)、(有)高崎観光) 利用者数: 137,641人 地域間幹線系統確保維持費補助金(鹿児島交通(株)、南国交通(株)) 利用者数: 412,761人	廃止路線代替バス運行事業及び地域間幹線系統確保維持事業については、路線沿線市町が協調補助を行うことにより、当該市町住民の広域的な移動手段が確保された。また、市街地循環バス運行事業については、中心市街地(国分・隼人)における通勤通学や通院・買物等の移動手段が確保された。

事務事業 番号	01925	事務 事業名	路線バス支援事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check) >

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	B	廃止路線代替バス運行事業及び地域間幹線系統確保維持事業については、路線沿線市町が協調補助を行うことにより、当該市町住民の広域的な移動手段を確保するものであり、継続して取り組む必要がある。一方で、市街地循環バス運行事業については、市の裁量性が高いことから、今後、事業規模の見直しを行う必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月に大幅な見直しを行った市街地循環バスの利用状況について、適切にモニタリングを行い課題等を含めた評価を行う。 廃止路線代替バスのうち利用者が著しく少ない路線については、路線継続の必要性について関係市町と協議を行う。 当該評価結果や地域住民の運行ニーズを踏まえ、「市街地循環バスの運行見直しに向けた基本方針」を作成し、本年度中に開催する霧島市地域公共交通会議において協議する。 				
(3) 令和 4年度の方向性（具体的な取組）	令和2年度に決定した「市街地循環バスの運行見直しに向けた基本方針」に基づき、市街地循環バスの運行の見直しを行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持		拡 大
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業番号	01926	事務事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業			担当部	企画部
政策名	001	にぎわい(産業の活力があふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)			担当課	地域政策課	
施策名	005	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築			グループ	地域政策グループ	
基本事業名	001	総合的な公共交通の連携の強化			内線番号	1546	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費			単年度繰返(開始年度 平成28年度 ~)	
	項	01	総務管理費			期間限定複数年度(~)	
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費			根拠法令・条例等 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		関連計画	霧島市地域公共交通網形成計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 令和元年度に策定した「霧島市地域公共交通網形成計画(改訂版)」に基づき、コミュニティバス等の利用促進に資する取組を実施する。また、当該取組について、市、交通事業者、地域住民等で構成する霧島市地域公共交通会議において進行管理を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 地域公共交通網形成計画推進に係る事業費	千円	424	554	139	674
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 移動手段が確保される	ふれあいバス利用者数	人	47,710	50,000	44,130	45,000	45,000
イ 移動手段が確保される	デマンド交通利用者数	人	1,859	2,000	1,596	2,000	2,000
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 九州新幹線全線開通や国内外の格安航空路線の開通等により、公共交通の充実による二次アクセスの利便性の向上はますます重要となっていることから、事業者等と連携し、機能強化に努めます。
 航空については、県や関係機関との連携を図りながら、国内のみならず海外路線の確保やチャーター便の誘致に努めます。鉄道については、関係機関等との連携を図りながら、路線や運行本数の維持・存続を図るとともに、鉄道を利用した観光商品の開発など利用者の増加につながる施策を展開します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 ・ふれあいバス等に関する地域のニーズ把握に努め、必要に応じ路線等の見直しを行う
 ・啓発チラシや広報誌等により地域公共交通のPRを行い、利用促進を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度	
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画	
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	424	554	138	1,048
	事業費	千円	424	554	138	1,048	1,048

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>
 霧島市地域公共交通網形成計画(改訂版)に基づき、交通結節点である国分駅東口構内に「バス案内表示看板」を設置した。
 地域公共交通会議を3回(書面2回・対面1回)開催し、次の見直し内容について合意がなされた。
 ・ふれあいバスの路線の見直し
 ・デマンド交通のエリア拡大
 ・隼人地域におけるジャンボタクシーを活用した実証運行

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
 市が実施したバスへの乗込調査や住民座談会における地域住民の意見を踏まえ、ふれあいバスの路線見直しやデマンド交通のエリア拡大、さらには、民間事業者が運行する路線バスの廃止に伴う、隼人地域におけるジャンボタクシーを活用した実証運行等について、霧島市地域公共交通会議において合意がなされた。

事務事業 番号	01926	事務 事業名	霧島市地域公共交通網形成計画推進事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	地域公共交通会議は、地域のニーズを踏まえた多様な形態の旅客運送サービスの普及を促進し、その利便性を向上させることを目的に、道路運送法の規定に基づき設置され、本市の地域公共交通施策を推進していく上で、大変重要な役割を担っている。今後も、まちづくり、医療・福祉及び観光振興等の観点から、本市における公共交通のあり方を検討し、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するため、継続して取り組んでいく必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
		休 廃 止 (統 合 含 む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	・地域公共交通会議において、「市街地循環バスの運行形態の見直しに関する方向性」について協議を行う。 ・10月1日から実施する「（仮称）単人循環バス」の実証運行に併せて、運行情報（運行位置・混雑状況）をウェブ上でリアルタイムに提供するバスロケーションシステムの実証実験を行う。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	・実証運行の結果を踏まえ、「（仮称）単人循環バス」の本格運行を実施する。 ・令和3年度に作成した「市街地循環バスの運行形態の見直しに関する方向性」を踏まえ、市街地循環バスの見直しを実施する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	企画部長・出口 竜也
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充		レ
		維 持		
		縮 小		
		休 廃 止 (統 合 含 む)		
		皆 減	縮 小	維 持
		コスト投入（予算）の方向性		
(2) 総評	ICTを活用した利用促進及び利便性の向上に資する取組は必要不可欠であり、今後、はやと循環ワゴンに導入するシステムの実証実験の結果を踏まえ、同システムの拡充や交通拠点におけるデジタルサイネージへの汎用を検討していく必要がある。 また、市街地循環バスについては、地域のニーズを踏まえたきめ細やかな運行経路を実現するべく、特に利用者の少ない時間帯の便は車両の小型化を図る等の取組も必要である。 今後は、霧島市地域公共交通会議において、これらの新しい取組について合意形成を図るとともに、令和2年6月に公布された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」を踏まえ、令和4年度中に霧島市地域公共交通網形成計画の改定を行うこととする。			

1. 基本情報						
事務事業番号	01927	事務事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返（開始年度 期間限定複数年度（	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		平成20年度 ~)			
	項 01 総務管理費		~)			
	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条类等	霧島市集落支援員設置要綱			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
65歳以上の人口比が5割を超え、地域活動が困難な状況になりつつある地区自治公民館（以下「元気なふるさと再生集落」という。）を対象に、地域の現状と課題を把握するとともに、地域活動の支援を行う。 マンパワー支援事業を実施し、交流事業を実施する際、市役所職員や民間企業の従業員、大学生を支援要員として派遣する。 霧島市集落支援員を配置し、定期的な集落の巡回や話し合いに参加する。 地域おこし協力隊を配置し、地域活性化のための支援を行う。						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア マンパワー支援事業として支援要員を派遣した回数	回	3	3	0	4	4
イ 集落支援員の活動回数	回	36	40	16	24	24
ウ						

(2) 事務事業の目的							
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 （左記 対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 元気なふるさと再生集落	元気なふるさと再生集落と位置付けた地区自治公民館数	公民館数	3	3	2	2	2
イ 地区自治公民館	65歳以上の人口比が5割を超えている地区自治公民館数	公民館数	18	18	21	24	24
ウ							
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 （左記 意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア 交流人口が増加する。	地域の交流事業に支援要員として参加した人数	人	62	70	0	40	40
イ 地域活動の支援を受けられる。	集落支援員の活動回数	回	36	40	16	24	24
ウ							

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。
 また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、令和元年度に高齢化率が50%を超える地区数は18となっており、今後も増加の見込みである。地域活動が困難な地区の活動支援のために、マンパワー支援事業による大学生等の派遣や集落支援員の配置を行ってきたが、制度発足時（平成20年、21年）の5地区から大幅に増加しており、集落支援員の人選も困難なことから市職員の派遣に大幅に増加してサポート制度と連携を含めた支援のあり方を検討する必要がある。令和2年度は溝辺町竹子地区に地域おこし協力隊を配置することとしている。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	2年度 決算	3年度 当初予算	4年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	242	0	200	4,000
		一般財源	千円	14	3,512	2,220	96
	事業費	千円	256	3,512	2,420	4,096	4,096

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で、マンパワー支援事業による大学生等の派遣は全くできなかった。 ・集落支援員もコロナ禍の影響で地域行事も一部中止になったが、地域活動への指導・助言を行った。 ・溝辺町竹子地区に8月から地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化に向けた新たな取組を開始した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・溝辺町竹子地区では、地域おこし協力隊員が地域の農産物の販路拡大等のために、オリジナルの商品開発等に取り組んだ。 ・集落支援員は、定期的な巡回や地域行事等に参加して地域活動への指導・助言等を行ったことにより、コロナ禍でも地域の活性化を図ろうという機運の醸成に努めた。

事務事業 番号	01927	事務 事業名	元気なふるさと再生事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	中山間地域では人口減少、高齢化等が進み、地域活動に支障をきたしている集落が増加しており、本市の魅力を高めるためにも、中山間地域の支援を継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	中山間地域の地区自治公民館は人口減少や高齢化等の進展により、高齢化率50%を超える地区数が年々増加しており、令和2年度は21地区となっているが、本市の多様な魅力を高めている地域であり、地域活動が困難となっている地域の活動支援は今後も維持すべきである。しかしながら、地域活動がマンパワー支援事業や集落支援員等で全ての地区を支援することは困難であり、市職員まちづくりサポーター制度を活用した支援等を推進する必要がある。 一方、中山間地域の主体的な活動を支援するために令和2年度は溝辺町竹子地区に地域おこし協力隊を配置し、地域の農産物を活用した商品開発やコミュニティ組織も結成されており、モデル地区として引き続き支援を行っていく。				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	中山間地域は、本市の魅力を高めている地域であり、地域住民が住み慣れたまちに住み続けたいと思うような支援活動は、今後も必要であるが、市職員のまちづくりサポーター制度等を活用し、市全体を大きな支援も必要と思う。 なお、竹子地区の地域おこし協力隊員の任期は、最長3年（令和2年8月～令和5年7月）なので、中山間地域のモデルとして推進し、他地区にも波及できるように取組を進める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01928	事務事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		担当課長	藤崎 勝清	
基本事業名	002	移住定住の促進		グループ	中山間地域活性化G	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ	内線番号	1544	
目	款 02 総務費		単年度繰返（開始年度		平成19年度	～
目	項 01 総務管理費		期間限定複数年度（		～	）
目	目 10 霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 この事業は、霧島市のすばらしい風土を知っていただくとともに、稲刈り、なし狩り、有機野菜収穫作業、陶芸体験などの体験をとおり、霧島市への移住を促進することを目的とする事業である。内容については、令和2年度までは年2回（秋と冬）、2泊3日の農業体験などを行う。なお、5組10人を基本として募集し、参加料は、宿泊代、食事代を含んで、1人当り25,000円程度である。（交通費は、別途自己負担）募集方法については、直接移住相談をされた方や各種イベントに参加し移住相談をされた方に対して、参加募集通知を送るとともに、市のホームページや、移住者向け関連サイトにも募集情報を掲載する。

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 移住体験研修開催回数	回	2	2	0	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 霧島市への移住に興味を示している人	移住体験研修募集案内発送者	人	335	300	0	300	300
イ							
ウ							

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア 霧島市に移住したいと思う。	移住体験研修事業に参加した人数	人	6	20	0	20	20
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 移住を検討されている方々へ本市の魅力伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画	
移住体験研修は、2泊3日間を小人数の参加者に市職員も寝食をともにしながら同行して霧島市の魅力を伝えることができることから大変好評（アンケートを実施）であるが、市職員運転の10人乗り公用車であるため定数が限られている。なお、プログラム以外の体験活動をしたという声もあつたので、体験内容の検討や事前に参加予定者の声を聞きながら柔軟に対応していきたい。 他自治体では、民間事業者等に委託して類似事業を実施している事例等もあるので情報収集を行うとともに、本市が移住定住等に関する協力協定を締結している民間事業者と連携した体験事業等ができないか協議を進める。	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0		
	千円	0	0	0	0	0		
	千円	11	12	0	6	0		
	千円	1,204	1,292	989	1,579	1,585		
	千円	1,215	1,304	989	1,585	1,585		

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
地下鉄車内ポスター掲示（東京36枚、大阪120枚） 移住体験研修事業～秋の陣～及び～冬の陣～（2回実施） 期 日：令和2年10月9日（金）～10月11日（日）【秋の陣】新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 令和3年2月12日（金）～2月14日（日）【冬の陣】新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	移住体験研修事業は中止となったが、地下鉄車内ポスター掲示を見た人から本事業への問い合わせや移住に関する相談があり、「来年研修があったら参加したい」「コロナが落ち着いたら霧島市に行ってみよう」という声を頂いた。

事務事業 番号	01928	事務 事業名	移住PR・体験事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り<SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		都市の若者を中心に地方への移住の関心が高まりつつある中で、移住に対するお試し体験として本市の魅力を感じてもらうことは重要であり、関係人口の拡大や移住人口に結びつける事業として展開する。
		A

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、移住体験研修及び県外での移住イベントはすべて中止となり、移住関係のイベントや相談会をオンラインで実施した。このような状況を踏まえ、令和3年度は移住体験研修を1回に縮小し、移住者や地域住民の協力を頂き、移住体験オンラインツアーを1回民間事業者に委託して行う。また、これまでの移住体験研修では、行程や内容の見直しを行い参加者が「ぜひ参加してみたい」と思うようなプログラムを検討する。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	市職員が公用車を利用し、小人数を対象にした手作りの体験研修として長年継続してきたが、民間事業者のノウハウ等も活用した官民連携の取組等について検討を進める。 また、現在、移住イベント等での相談者へのダイレクトメール、市HP、地下鉄（東京）の車内広告で移住補助金、ふるさと納税と合わせて移住体験研修の案内を行っているが、周知方法等について見直しを含めた検討を行なう。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01929	事務事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課	地域政策課	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	002	移住定住の促進		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02	総務費		単年度繰返（開始年度 平成20年度 ~）	
	項	01	総務管理費	期間限定複数年度（ ~ ）		
	目	10	霧島ふるさと元気再生事業費	根拠法令・条例等	霧島ふるさと創生移住定住促進に関する条例、同規則	
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 霧島市では、中山間地域（国分・隼人の市街地を除く区域）の活性化を図るために平成20年4月に霧島市移住定住促進補助制度をスタートさせ、平成25年4月、平成28年4月、令和2年4月に内容を見直し・拡充し、現在も続けている。現在の制度は、令和2年4月1日から令和5年3月31日までに本市の中山間地域に住宅を新築した転入・転居者、賃貸物件に住む転入者、市街地を含む本市内に住宅を購入・増改築した転入・転居者を対象としている。
【補助対象者の要件】
 5年（家賃補助は3年）以上定住 60歳未満 自治会加入 市区町村民税に滞納がないこと など
【補助金の種類・額】
 住宅取得補助金...上限額 新築：50万円、中古住宅購入：中山間30万円・市街地10万円 住宅増改築補助金...上限額 中山間20万円・市街地10万円 家賃補助金（中山間のみ）...上限額 24万円 若年・子育て加算金...40歳未満の夫婦又は高校生以下を扶養している世帯に30万円の加算金

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 補助金に関する問い合わせ件数	件	528	500	446	500	500
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和2年度（実績）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 霧島市への移住希望者	補助金交付申請件数	件	92	50	42	50	50
イ							
ウ							

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和2年度（実績）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア 移住する。	補助金交付制度での移住者数	人	287	150	130	150	150
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 移住を検討されている方々へ本市の魅力伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 令和元年度にふるさと創生移住定住促進条例の一部改正を行い、3年間（令和2年度～令和4年度）の新しい補助制度として令和2年4月から開始する。移住者が見ず知らずの土地でいきなり住宅取得することはハードルが高いことから、お話し居住の要件を反映し、中山間地域への転入・転居を促進するために民間アパート、公営住宅を含めた賃貸住宅の家賃補助をするなどし、住宅取得補助金は、県内からの転入市内転居が3分の2を占め、移住先の地域も偏っていることから、補助金額を見直した。家賃補助制度の拡充について、周知を図っていくことが課題であり、庁内の関係課とも連携して取り組む。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	3,600	750	3,600	3,600
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	57,467	24,800	15,500	14,400	14,400
一般財源	千円	15,417	15,100	13,659	15,057	15,057
事業費	千円	72,884	43,500	29,909	33,057	33,057

5. 令和2年度の実績及び成果

<p>(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>【補助制度による移住者実績】 42世帯130人 うち中学生以下48人 上記のうち国分・隼人の市街地からの転居によるもの（8世帯31人 うち中学生以下15人） 上記のうち市街地への転入（9世帯21人 うち中学生以下3人）</p> <p>当初補助金支給額：15,529,500円</p>	<p>(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載></p> <p>コロナ禍や旧補助制度を活用する方の申請が前年度末に集中した影響もあり、全体的な件数は減少した。しかし、1戸建ての住宅を賃貸する転入者を対象にした家賃補助制度を公営住宅や民間の集合住宅まで対象物件を広げ、転居者も対象としたことで、本市の中山間地域へのお話し居住等を考えている方の支援措置として拡充できた。</p>
--	--

事務事業 番号	01929	事務 事業名	移住定住促進補助事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	ふるさと創生移住定住促進条例に基づく第4期の移住定住促進補助金制度（令和2年度～令和4年度）として令和2年度に新たな制度として見直しを行い、賃貸住宅の家賃補助金の対象者や対象物件を拡充することとし、住宅住宅取得補助金額の引下げを行なった。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持		レ		
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	令和2年度から第4期の移住定住促進補助制度（令和2年度～令和4年度：3年間）として、家賃補助については、対象となる物件や対象者を拡げたことで、中山間地域への移住者の支援を拡充した。なお、旧制度を活用しようという方々の申請が前年度末に集中したことやコロナ禍の影響で前年度より補助金の申請件数は減少した。しかし、都市圏からの地方移住の関心が高まっており、移住定住促進補助制度の周知をもちろん、本市の魅力をPRしながら移住者の増加を推進する。				
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	平成20年度から中山間地域への移住定住等を促進するために、住宅取得等に対する支援を行ってきた。なお、現制度が令和4年度で終了するので、平成4年度中に令和5年度以降も補助制度を継続するのか、継続する場合は支援制度の見直しについて検討を進める必要がある。				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01930	事務事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性化G	
基本事業名	002	移住定住の促進		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成19年度 ~）	
	項	01 総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）		
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条等 特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）
 東京、大阪を中心に行われる移住交流のイベントに参加し、来場者に霧島市の魅力を積極的にPRするとともに、移住相談ブースを設け、移住相談に応じ、移住定住につなげる。
【参加イベント及び回数】
 ふるさと回帰フェア...東京と大阪でそれぞれ年1回開催
 かごしま移住・交流セミナー...鹿児島県主催で年4回（東京2～3回、大阪で年1回開催（年によって開催場所、開催回数は異なる。））
 JOIN移住交流イベント...東京で年1回
 関西かごしまファンデー...大阪（京セラドーム）で年1回開催
 その他ふるさと会（不定期） など

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 相談対応組数	組	67	50	36	50
イ 移住PRチラシ・パンフレット等配布枚数	枚	1,200	1,200	100	1,200
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 移住（田舎暮らし）に興味を持っている人	イベント会場に来場した人	人	14,613	50,000	46	50,000
イ						
ウ						

意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア 霧島市に興味を持つ。	霧島市のブースに相談に来られた人の数	人	91	80	46	80
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針（総合計画より）
 移住を検討されている方々へ本市の魅力を伝えるため、三大都市圏での移住定住促進イベントへの参加や各種媒体を通じた広告等により、本市を全国に広くPRし、移住者向けの情報提供を積極的に行います。
 また、中山間地域の活性化を図るため、移住者に対しきめ細やかな支援を行います。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）
 霧島市シティセールスミーティング等で本市の魅力を情報共有し、イベント等で効果的なPR活動ができるように努める。
 また、全国の多くの自治体が移住定住に力を入れており、全国レベルのイベントの参加自治体も増加し、都道府県やブロック単位で連携して取り組む自治体が多い。鹿児島県への来訪経験のある方々以外の本市の全国的な認知度はまだ低いと感じる部分があるので、県や県内の他自治体とチーム鹿児島県としての連携も行ってみたい。
 また、新型コロナウイルスの影響で令和2年度末のイベントが中止になり、令和2年度の動員が減少（4月）は中止が決定し、その後のイベントの実施が見通せない部分がある。

4. 事業費の推移		単位	31年度 決算	2年度 当初予算	3年度 当初予算	4年度 計画		
事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	214	214
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,150	1,304	398	986	986
		事業費	千円	1,150	1,304	398	1,200	1,200

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
新型コロナウイルスの影響により、対面型移住イベントはすべて中止となりオンライン開催されたイベントに参加。 【参加イベント】 M B C オンライン移住相談会（7月、2月） ふるさと回帰オンラインフェア（10月） オンラインJOIN移住交流イベント（3月） 県外移住イベントが中止となったため、代替として本市の魅力をPRするため以下のイベントを実施した。 【本市主催イベント】 オンライン移住相談会（8月） オンライン茶話会（9月、11月、3月） ・霧島市への移住相談者（令和2年度）：36組、46人	新型コロナウイルスの影響により、オンライン開催によるイベントの参加や、また本市主催のオンラインイベントの企画運営を行うことにより本市の魅力を積極的にPRした。 【参加イベント】 オンラインによるイベント開催は初の取り組みであったため周知不足や運営に慣れない点もあり、すべてのイベントで参加者は少数であった。 【本市主催イベント】 オンラインイベントは集客の面で課題があるが、オンライン茶話会ではリモートで里山の風景を紹介したり空き家バンク物件を紹介したりするなど趣向を凝らし、目標を上回る参加があった。参加者からは「オンラインであったが霧島市の魅力が伝わった」「コロナが落ち着いたら霧島市に行ってみよう」という声を頂いた。また、オンライン移住相談会に参加された方が令和2年11月に移住された。 対象指標：オンラインイベントはすべて事前予約制だったため、本市への移住相談者人数を記載。

事務事業 番号	01930	事務 事業名	移住定住促進イベント等参加事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	国の地方創生の取組でも、東京一極集中の是正に向けた取組強化として地方への移住促進を掲げており、都市圏でのイベント等で本市の魅力をPRし、関係人口の創出・拡大を図り移住に結び付けていくことは適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	霧島市シティセールスミーティング等で本市の魅力を情報共有し、イベント等で効果的なPR活動ができるように努める。 また、全国の多くの自治体が移住定住に力を入れており、全国レベルのイベントの参加自治体も増加し、都道府県やブロック単位で連携して取り組む自治体が多い。鹿児島県への来訪経験のある方々以外の本市の全国的な認知度はまだまだ低いと感じる部分があるので、県や県内の他自治体とチーム鹿児島としての連携も行う。 なお、新型コロナウイルスの影響で令和2年度の移住イベント（県外）がすべて中止になり、令和3年度も開催の先行きが不透明であるが、中止の場合は本市主催のオンライン移住イベントを開催するなど臨機応変に対応していく。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	霧島市シティセールスミーティング等で本市の魅力を情報共有し、イベント等でのシティセールス活動、メディアPR、各種媒体による広告、ホームページ等を通じて効果的なPR活動ができるように一体的な取組を推進する。なお新型コロナウイルスの影響が長期化すれば、新たなスタイルでの取り組みも検討が必要になる。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止（統合含む）	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01931	事務事業名	地域おこし協力隊募集事務事業	担当部	企画部	
政策名	005	きょうどう（市民とつくる協働と連携のまちづくり）		担当課長	藤崎 勝清	
施策名	003	活力ある地域づくりの推進		グループ	中山間地域活性G	
基本事業名	001	中山間地域の活動支援		内線番号	1544	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	02 総務費			単年度繰返（開始年度 平成30年度 ~）	
	項	01 総務管理費		期間限定複数年度（ ~ ）		
	目	10 霧島ふるさと元気再生事業費		根拠法令・条例等	霧島市地域おこし協力隊設置要綱	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
<p>「地域おこし協力隊」とは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、市が「地域おこし協力隊」として委嘱し、一定期間（概ね1年以上3年以下）、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである。</p> <p>なお、総務省が、地方財政措置として、令和2年度は特別交付税で隊員1人あたり440万円（報償費等240万円、その他経費200万円）を上限に、本事業（募集等に係る経費）も、1団体あたり200万円を上限に支援する制度である。</p> <p>国は、特別交付税による財政支援額を令和3年度470万円、令和4年度以降480万円に上限額を上げる予定としている。</p>						

活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 地域おこし協力隊募集説明会の開催回数	回	2	2	1	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的						
対象（誰、何を対象にしているのか）	対象指標（左記対象の大きさを表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	令和4年度（見込）
ア 霧島市の地域おこし協力隊に興味を持った人	地域おこし協力隊募集説明会の参加者数	人	105	15	18	0
イ						
ウ						
意図（対象をどうしたいのか）	成果指標（左記意図の達成度を表す指標）	単位	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	令和4年度（目標）
ア 地域おこし協力隊に応募してもらおう。	地域おこし隊の応募者数	人	4	15	15	0
イ 地域おこし協力隊として活動してもらおう。	地域おこし隊の採用者数	人	0	2	2	0
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
<p>交流人口の増加や地域の活性化のために、引き続き「元気なふるさと再生集落」に集落支援員を配置するとともに、地域が交流事業を実施する際、民間企業の従業員や大学生、市職員などを支援要員として派遣する「マンパワー支援事業」を実施するなど、地域自らが活性化に取り組むことができる環境づくりを推進します。</p> <p>また、中山間地域の公共施設や空き家・空き店舗などの既存ストックを有効活用し、小さな拠点を形成することにより、地域の特性を生かしたまちづくりに取り組めます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
令和2年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	31年度決算	2年度当初予算	2年度決算	3年度当初予算	4年度計画
令和元年度は欠員1名の募集活動を行なったが、募集開始時期が遅れてしまい1次年度からの着任になった。次年度4月からの採用を目指して、当該年度の後半に行なうのが採用スケジュールを整える必要がある。なお、令和2年度は、7月からの採用を目標に、新年度の当初から募集活動を行なう予定である。		事業費	千円	0	0	0	0
		財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0		
一般財源	千円	720	923	375	0		
事業費	千円	720	923	375	0		

5. 令和2年度の実績及び成果	
(1) 令和2年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響で、Web事業者への委託により募集活動（4/3～6/3）を行なった。 ・18名のエントリーがあり、4名の方を書類で1次選考した。 ・東京都内での募集説明会を4月末に予定していたが、コロナ禍で中止した。 ・6月にオンライン面接で2次選考（1名辞退があり、3人に面接）を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・溝辺地区竹子地区の活性化を図るために4月から地域おこし協力隊を募集し、8月から着任して業務に従事している。

事務事業 番号	01931	事務 事業名	地域おこし協力隊募集事務事業	担当部	企画部
				担当課	地域政策課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	国の地方創生の取組でも、東京一極集中の是正と地方への移住支援策の一つとして、地域おこし協力隊の導入を促進しており、特別交付税措置での財政支援を行っている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	令和3年度は、地域おこし協力隊の募集事務は予算措置していないが、令和3年度末で観光PR課の隊員1名が任期満了になる。 後任隊員の補充を行う場合は、募集準備活動等を進める必要がある。				
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	地域おこし協力隊については、あらゆる分野で活躍してもらうことが可能なので、庁内で地域おこし協力隊制度の理解を深め、導入基準等を各部局で整理して進めてもらう必要がある。 令和4年度に観光PR課の隊員補充を行う場合は、募集経費の予算措置が必要になる。なお、溝辺町竹子地区への導入については、中山間地域活性化のモデル事業として導入しており、成功事例となれば他の中山間地域の展開も視野に導入を検討する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止 (統合含む)	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

